

平成22年度当初予算 施策別概要

344 障がい者保健福祉の推進

(主担当部：健康福祉部)

- 34401 障害者自立支援法制度の円滑な推進
(健康福祉部)
- 34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進
(健康福祉部)
- 34403 障がい者の相談支援体制の整備(健康福祉部)
- 34404 精神障がい者の保健医療の確保(健康福祉部)
- 34405 障がい者の社会参加環境づくり(健康福祉部)

< 施策の目的 >

- (対象) 障がいのある人が
- (意図) 自立に向けた支援やサービスを身近な地域で受けている

< 施策の数値目標 > 21年度実績値は1月末現在で把握できる見込み値を示しています。

施策目標項目(主指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障がい者数	目標値	-	820人	995人	1,161人	1,292人
	実績値	653人	788人	939人	942人	

グループホーム、ケアホーム等事業の利用者数

県の取組目標項目(副指標)		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
一般就労へ移行した障がい者数	目標値	-	48人	66人	84人	102人
	実績値	30人	45人	51人	50人	

< 進捗状況(現状と課題) >

- ・ 障害者自立支援法制度の円滑な運用に向けて、県独自に利用者負担の軽減などに取り組むとともに、国の改善策である特別対策(障害者自立支援対策臨時特例交付金)等を活用して、事業者の減収の激変緩和や新体系移行への支援を行いました。
- ・ また、国の経済危機対策に伴う基金を活用して施設の耐震化や福祉・介護人材の処遇改善策などさまざまな課題への対応を行ってきました。
- ・ 相談支援の充実や地域自立支援協議会の活性化に向けた研修等を通じて、身体・知的・精神障がい者の地域移行や就労支援など、障害福祉計画(「みえ障がい者福祉プラン・第2期計画」)に基づく取組を進めています。
- ・ 障がい者の自立と社会参加の促進に向けて、さまざまな障がいに応じた生活支援や情報コミュニケーション支援などに取り組んでいます。
- ・ 新政権による政策の転換により、「障害者自立支援法の廃止」が検討されている中で、今後の国の動きを注視していく必要があります。

< 平成22年度取組方向 >

障がい福祉サービス事業者に対する運営安定化や福祉・介護人材の処遇改善をはかる措置等、障がい者福祉サービス体系への円滑な移行を図るため、適切な情報提供や研修会の継続的実施とともに、障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業や、国の経済危機対策に伴う基金を活用した施設の耐震化や福祉・介護人材の処遇改善策などについても引き続き取り組みます。

地域ケア会議や地域自立支援協議会で把握された問題・課題を共有するとともに、成年後見制度の利用支援など、虐待防止や権利擁護を推進するため、実務研修の実施やネットワークの構築など障害保健福祉圏域単位の相談支援体制の充実に取り組みます。

障がい者の地域移行をより一層推進するため、グループホーム、ケアホームの整備や重度障がい者の地域自立生活への支援に取り組みます。また、障がい者の就労支援については、障がいのある人とない人がともに働く多様な働き方の調査研究に取り組みます。

精神保健福祉法に基づき、適正な医療・保護の実施に取り組みます。

障がい者が、積極的に社会活動に参加できるよう、ニーズの把握に努めるとともに、生活訓練、身体障害者補助犬の啓発、コミュニケーション支援などの取組を進めます。

< 主な事業 >

障害者介護給付費負担金【基本事業名：34401 障害者自立支援法制度の円滑な推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額：(21) 3,116,486千円 (22) 3,551,264千円

事業概要：障がい児(者)に対する居宅介護事業、施設入所支援、就労継続支援、共同生活援助等を実施し、障がい福祉サービス費を支給する市町に補助します。

障害者自立支援緊急対策助成事業【基本事業名：34401 障害者自立支援法制度の円滑な推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額：(21) 543,995千円 (22) 1,173,003千円

事業概要：障がい福祉サービス事業者に対する運営安定化や福祉・介護人材の処遇改善を図る措置等、障がい者福祉サービス体系への円滑な移行を図るため、障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業に取り組みます。

地域生活移行推進事業【基本事業名：34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額：(21) 7,329千円 (22) 7,160千円

事業概要：障がい者の地域生活移行推進のため、その評価・検証を行う委員会の運営とともに、成年後見利用支援など、権利擁護の推進に取り組みます。(権利擁護委員会の設立、セミナー、ワークショップの開催、市町職員向け研修の開催)

精神保健措置事業【基本事業名：34404 精神障がい者の保健医療の確保】

(第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 4 精神衛生費)

予算額：(21) 80,882千円 (22) 74,763千円

事業概要：精神保健福祉法に基づく精神障がい者への適正な医療・保護を行うとともに、措置入院及び移送業務がより円滑に実施されるよう取り組みます。

障がい者社会参加促進事業【基本事業名：34405 障がい者の社会参加環境づくり】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額：(21) 39,210千円 (22) 38,666千円

事業概要：障がい者の自立と社会参加を促進するため、障害者社会参加推進センターを設置し、障がいに応じた生活訓練や相談支援、スポーツ活動の振興、手話通訳者等の養成、身体障害者補助犬の育成を行います。

(障がい者相談員研修の開催、スポーツ教室の開催、養成講習会の開催、補助犬育成 1 頭)

障がい者医療費補助金【基本事業名：34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】

(第 3 款 民生費 第 1 項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額 : (21) 2 , 1 0 1 , 7 0 2 千円 (22) 2 , 1 6 8 , 6 4 2 千円

事業概要：障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対し補助を行います。